



いばらき県議会だより

No.171

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel. (029) 301-5646 [年4回発行]

茨城空港開港!

平成22年3月11日、茨城空港が小美玉市に開港しました。羽田、成田に次ぐ首都圏第3の空港として、県民の利便性を高めるとともに、拡大する首都圏の航空需要の受け皿となることが期待されます。



今定例会の概要

平成二十二年第一回定例会は、二月二十五日から三月二十三日まで二十七日間の会期で開かれました。議案は、知事から平成二十二年度一般会計予算や茨城県地域医療再生基金条例など、議員から、議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例や、生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書などが提出されました。

代表質問では、茨城空港開港による観光客の受け入れ態勢、待機児童ゼロ・幼保一元化への取り組み、文化芸術振興条例の制定に向けた取り組みなどを質問しました。(二・三面)

一般質問では、県北地域の周遊観光を充実させる取り組み、廃校施設の高齢者施設への活用、県立こども病院の今後の展開、圏央道の整備見直し、少子化対策と子育て支援策の充実、農産物の国際ペリ－貨物輸送の実現、水郡線の輸送力向上のためのJRへの働きかけ、県水道料金の値下げ、県北臨海地域の振興策などを質問しました。(四・五面)

各常任委員会は、付託議案の審議とその他所管事務に関する質疑を行い、茨城—釜山線開設の見直し、霞ヶ浦浄化の効果、ドクターヘリの運航エリア、国の土地改良予算の大幅削減による県予算への影響、鹿島鉄道跡地のバス専用道化事業のバス運行開始時期、新たな自転車交通事故防止対策などを議論しました。(八・九面)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、茨城中央工業団地(笠間地区)の整備促進、平成二十二年度以降の広報戦略、茨城空港の開港と国土交通大臣の対応、県独自の受動喫煙防止条例の制定、中小企業の成長分野進出に係る支援策、入れ墨・タトゥー・ピアス等の現状認識と今後の見解、こども福祉医療センターの県立福祉施設としての充実、茨城港常陸那珂港区の利活用、日野自動車誘致促進などの質疑を行いました。(七面)

県出資団体等調査特別委員会では、改革方針を踏まえた予算案の対応などについて説明聴取を行い、「健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求める決議」の決議を決定し、本会議において可決されました。(十二面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、意見書、請願など九十三件の議案などが可決、同意、承認、採択されました。

代表質問(要旨)

第1回定例会の主な日程

平成22年第1回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月25日(木) 本会議
- 3月2日(火) 本会議
3日(水) (代表質問・質疑)
- 3月4日(木) 本会議
5日(金) (一般質問・質疑)
8日(月)
- 3月9日(火) 常任委員会
10日(水)
12日(金)
- 3月15日(月) 本会議
- 3月16日(火) 県出資団体等調査特別委員会
- 3月17日(水) 予算特別委員会
18日(木)
- 3月23日(火) 本会議
(委員長報告、採決、閉会)

茨城空港開港で観光客の受け入れ態勢は観光地などを結ぶバスも運行

田山東湖議員(自由民主党)

茨城空港が開港するが、本県の観光資源が韓国で知られていない。観光客の受け入れ態勢はまだ不十分で、就航路線が今後安定的に運行されるか不安がある。県は率先して受け入れ態勢の整備を進めるべきでは。

知事 韓国において説明会や新聞などでの広告を実施したほか、現地のメディアを本県に招へいした。県内では、食習慣などの研修会を実施し、トラブル時の連絡先の設置、通訳の紹介なども検討する。宿泊施設に会話集を配布し、市町村に外国語版マップの作成を促す。宿泊施設などをターミナルビルで紹介し、観光地などを結ぶバスを運

行する。

議員 リーダーの条件として、現場で陣頭に立つことや確固たる理念を持つことなどがあるが、知事は全国で一番長期である五期目を迎え、地方のリーダーとともに、他道府県、市町村とともに、地域主権を掲げる国にどう対峙(たいじ)していくのか。

知事 地域主権の確立に向け、国との協議が本格化する。国には財政再建に重きを置く発言をする方もいるが、地域の創意工夫の発揮が活力に溢れる日本の創造につながることを国に理解していただく必要がある。今後、も全国知事会や地方六団体の活動において経験を生かし地域主

権の確立に全力を尽くす。

議員 経済対策、雇用対策を確実に進めることが必要であり、県土基盤も完全に整備してはじめて機能が発揮される。産業大県の積み残しの施策を推進する必要がある。新県計画の策定に向け、成長戦略をどのように考え、方向性を描くのか。

知事 産業大県づくりを進めた上で医療・福祉・教育などを充実させ、生活大県へ深化させることが重要である。圏央道や東関東などの陸海空のネットワークを完成させ、企業誘致と競争力の強化、雇用の確保、交流人口の拡大を図る。つくばや東海と東京との連携で新産業や新技術を創出し、日本を支える拠点としたい。

議員 道路など社会資本の維持管理には地元建設業者などの対応が不可欠だが、国の公共事業予算



海外からの誘客が期待される茨城空港

お知らせ

第1回定例会での代表質問及び一般質問の様子は、議会ホームページの録画中継で常時ご覧になれます。また、質問内容(全文)は、5月下旬ごろホームページの会議録検索システムに掲載予定です。

県議会ホームページ

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴席は三百席で先着順です。)

なお、詳細について知りたい方、また、常任委員会や特別委員会の傍聴の仕方などについて知りたい方は、議会事務局議事課にお尋ねください。

【お問い合わせ先】

電話 〇二九一三〇一五三三四
FAX 〇二九一三〇一五六一九

に努め、社会資本整備総合交付金で生活に密着した事業や地域産業の活性化に資する事業を進める。効率的な整備により地元建設業者の受注機会の確保に努める。

議員 「水産県茨城」のアピールのため、漁業者や加工業者、行政が一体となり、資源の維持・増大を図り、漁獲物や水産加工品の販売力を強化していくことが、漁業や水産加工業の経営の安定化につながると考えるが、どのように取り組むのか。

知事 ヒラメ、スズキ、アワビ、鹿島灘はまぐりは、引き続き種苗の生産・放流を行い、資源の維持・増大を図る。販売力強化については、ニーズ調査や専門家のアドバイスにより商品開発に対する支援を強化していく。茨城の地魚取扱認証店との直接取引、朝市や直売所での販売、観光とタイアップしたPRなどにも取り組み消費拡大を図る。

議員 チリの巨大地震による津波で多くの世帯に避難勧告が出された。災害時に最も安心感を与えるのは、地域を熟知する消防団の活躍だが、団員の減少など多くの問題に直面している。団員確保や活動環境の整備が必要だが、今後どのように地域防災力を強化していくのか。

知事 県広報紙やホームページ、市町村、農業協同組合、商工会議所などを通じて加入を働きかけ、事業主に協力を依頼するなど消防団活動に従事しやすい環境づくりに努めている。女性団員の配置を促進し、婦人防火クラブの拡充に努める。自主防災組織の結成・資機材整備のための費用の補助や「いばらき防災大学」などを通じて組織を充実し、地域防災力の強化に努める。

(ほかに、県出資団体等改革の推進、地域医療の充実、交通マナー向上対策なども質問)

代表質問(要旨)

待機児童ゼロ、幼保一元化への取り組みは

保育所整備などの推進、

真の幼保一元化へ向けた法改正の働きかけ

長谷川修平議員(民主党) 一

月に閣議決定された「子ども子育てビジョン」では、幼保一元化に向け、平成二十三年通常国会までの法案提出が明記された。これらの動きを踏まえ、待機児童ゼロを目指し、また幼保一元化の流れも踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

知事 昨年十月時点の県内の待機児童数は七百八十三人だが、健やか子ども基金を活用し、例年の三割増のペースでの保育所整備等により、現時点での待機児童はおおむね解消できると考える。また、保育所と幼稚園の両制度を併存する方法ではなく、真の幼保一元化を目指して法改正が行われるよう、働きかけていきたい。

議員 本県の財政危機が叫ばれ、一部で知事の高選による弊害なども懸念されるこの時期だからこそ、事業仕分けの仕組みが求められているのではないかと。行政改革の切り札として、事業仕分けの導入について伺う。

知事 事業仕分けは、県民に県事業への関心を持っていただく意味では効果的な手法であるが、導入済みの県からは、仕分けに当たって効率性が優先

され、政策面での必要性が考慮されにくく、事業の廃止や削減が優先される議論になりがちといった課題も聞かれる。国、他県の実況などを踏まえながら検討していきたい。

議員 県住宅供給公社などやT×X関連の保有土地に係る県民の将来負担は、底の抜けたバケツ状態であり、将来負担比率ワースト四位からの浮上どころか、財政健全化団体への転落さえ危ぶまれる状況にある。公社やT×X沿線開発関連の保有土地問題にどのように対処していくのか。

知事 保有土地に係る将来負担は、平成二十年度決算ベースで約二千三百億円に上っており、今後約二十年程度で中長期的に解消していきけるよう、財政負担の平準化を原則としつつ、効果の高い対策から各年度の財政状況を勘案して順次実施していく。

議員 地域主権改革は、鳩山内閣が一丁目一番地に位置付ける最重要政策である。橋本知事には、全国知事会の副会長としてリーダーシップ

を發揮して地域主権国

家の確立に貢献して欲しいが、知事の今後の取り組み方針について伺う。また、市町村負担金廃止に向け、どのようなスケジュールで

進めようとしているのか。

知事 今後、法定設置される「国と地方の協議の場」を通じ、地方の意見に十分耳を傾けるよう働きかけるとともに、全国知事会副会長の立場からも地方の自立、再生に向け尽力していきたい。市町村負担金については、平成二十二年度は県事業の事務費負担金を廃止し、一・七億円の軽減を図った。国直轄事業負担金の改善の方向性を見極めつつ、廃止に向けた検討を行っていく。(ほかに、マニフェストの実行、雇用の確保と新卒者就労支援対策なども質問)



幼保連携で幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園

文化芸術振興条例の制定に向けた取り組みは

県民などの意見を聴きながら

検討を進めていく

足立寛作議員(公明党) 本県

の文化芸術振興の取り組みは、文化芸術振興ビジョンが指針となっている。全国では、既に二十四都道府県が、文化芸術振興の柱となる条例を制定している。本県も、振興ビジョンの域を脱し、条例化の機が十二分に熟したと考える。文化芸術振興条例制定に向けた取り組みについて伺う。

知事 平成二十年度に開催した国民文化祭では、文化に取り組み気運の盛り上がりが見られ、平成二十一年度は、県芸術祭で国文祭の作品が再演されるなど、芸術家や文化団体による独自の活動が活発に展開されている。こうした活動をさらに発展させ、文化の担い手の裾野を広げるためには、条例化も一つの方法と考えており、県民などの意見を聴きながら検討を進めていきたい。

議員 韓国は「先進一流国家入り」をスローガンに、様々な取り組みがその実を着実に上げており、政治、経済、文化、スポーツまで巻き込んで、興隆期を迎えているように感じる。知事の五期目のスタートにあたって、韓国のこの興隆についての感想や学ぶべきことについて所見は、

世界において急速に存在感を高めており、国家としての勢いや活力を感じさせるものがあり国家戦略をしっかりと持っている点など学ぶべきところも多い。今後、韓国の姿勢なども学びながら、観光、経済、文化などの面で積極的に交流を深め、県勢の発展につなげていきたい。

知事 韓国は、様々な分野で世界において急速に存在感を高めており、国家としての勢いや活力を感じさせるものがあり国家戦略をしっかりと持っている点など学ぶべきところも多い。今後、韓国の姿勢なども学びながら、観光、経済、文化などの面で積極的に交流を深め、県勢の発展につなげていきたい。

議員 これからは、すべてを行政に求めるのではなく、地域に存在する様々な資源や活力を生かしていく視点が必要になる。自助、共助、公助がバランスよく効果を発揮することのできる協働型福祉社会を構築すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 県では、地域の自主的な取り組みを支援し、共助意識を広げてきた。一方、自助に向けた様々な活動もみられるようになってきている。平成二十二年度からは、このような自助、共助の取り組みが促進されるよう、「ご近所の底力バンク」に地域の課題解決のノウハウや人材を有する団体を登録し、課題を抱える団体を支援する仕組みの構築に取り組んでいきたい。

議員 商店街に若い芸術家の作品を展示することなど、文化芸



茨城県芸術祭

術の創造と発信を、商店街の復活・再生に結びつけられないか。このような取り組みを継続して行うことを通じて、文化芸術は日常生活の中から生まれるものだということを根付かせることができる。文化芸術の根付いた商店街づくりについて所見は。

知事 文化芸術は、活気あふれる地域社会を築いていく上で大きな役割を果たすものである。今後は、文化芸術などを活用した商店街活性化の方策について、市町村や商工団体などとも連携しながら検討していく。(ほかに、地域教育力の向上、茨城空港開港への取り組み、全国高等学校総合文化祭の開催なども質問)

一般質問(要旨)

県北地域の周遊観光の充実はGWに周遊バスの運行を検討

小田木真代議員(自由民主党)

昨春秋に社会実験として北茨城の磯原、高萩の花貫、大子の袋田の滝を結んだ周遊バスが運行され効果的であった。新たなルート・メニューの開発や継続的な運行が重要と考えるが、県北地域の周遊観光の充実にどのように取り組み考えか伺う。

商工労働部長 臨海部と山間部との往来を円滑にし、同ルートを通らずに県北地域全体を

楽しめるようにすることが重要で、平成二十二年度は紅葉の時期に加え、ゴールデンウィーク期間の周遊バスの運行を検討するとともに、水戸藩ゆかりの地を活かし「幕末観光」をテーマとした周遊観光にも取り組んでいく。

議員 県は地域医療の問題を解決するため、医療再生計画に基づき平成二十二年から平成二十五年までの期間、医師の確保などを図るとしている。初年度は三十一名程度の医師が本県の病院に派遣される予定であり、今後段階的に増員することだが、最終的にはどの程度の派遣を見込んでいるのか。

保健福祉部長 五つの大学に寄附講座を設置し、医師不足地域の中核的病院などに医師を派遣するシステムを構築することとしている。平成二十五



周遊バスで多くの観光客が訪れた花貫渓谷

年度までには六十五名の医師が確保され、このうち三十七名程度が医師不足地域の中核的病院などに対して派遣される見込みである。

議員 高萩北茨城二市連絡幹線道路は、現在中山間地域総合整備事業が行われている赤浜地区を通るため、ほ場整備にあわせて用地取得が喫緊の課題だが、整備見直しについて伺う。

土木部長 平成十七年度より基礎調査を進め、これまでに路線測量や道路設計を実施している。平成二十二年度は、ほ場整備事業との調整を図り、地区内の用地測量を進めていく。(ほかに、将来負担比率の改善に向けた対応策、県立病院の位置づけと今後の繰入金縮減に向けた考え方なども質問)

廃校施設の高齢者施設への活用は教育委員会や市町村と研究会などを設置・検討していく

鈴木せつ子議員(自由民主党)

廃校となった小中学校のうち、半数以上が利用されていない状況。その有効活用の一助として、高齢者施設の整備を提言したい。より良い活用方法を提案していくため、研究会や勉強会を県が率先して実施する必要があると思うが。

保健福祉部長 今後、教育委員会や市町村などと研究会を設置し、他県での小規模特別養護老人ホームの再利用などの先進事例などをもとに、課題を整理し、活用のあり方を検討していく。

議員 現状では、高齢者や障害者などへの支援は、サービスの窓口が混在している状況。地域ケアシステムは、要援護者に対する保健・医療・福祉サービスの一体的提供を目指しているもの。地域ケアシステムと地域包括支援センターの連携を今後どのように進めるのか。

保健福祉部長 両者の関係は、一体的な運営が望ましいとの提言を受け、平成二十一年度から補助制度を創設し、情報を共有するシステム導入費などへの助成を行っている。また、四月には十五の市町で一体的に運営される。今後は、新たに、両者合同での研修会や意見交換会等を実施するなど、引き続き一体化に向けた支援に努めていく。

議員 保護者の価値観の多様化など学校が家庭の領域に踏み込まざるを得ない状況も生じる中で、教職員は負担の多さに悩んでいる。不登校やいじめなどの問題行動も憂慮すべき事態である。学校での教育相談体制の充実が重要だと考えるが、教育長 きめ細かな対応には、カウンセリングの知識、経験を有するスクールカウンセラーの活用が有効。中学校には全校に、小学校には五十九校に配置。また、本県独自で不登校の出現率が高い小学校二十校に、大学院生などをスクールライフサポーターとして派遣。今後とも学校での教育相談体制の充実を図っていく。(ほかに、高次脳機能障害に関する支援、死因究明制度の充実、強化なども質問)



廃校施設が有効活用された事例(たかはら自然塾 日立市)

県立こども病院の今後の展開は県の高度小児医療施設の中核を担っていく

青山大人議員(民主党)

本県の十五歳未満の死者数は年間約百二十人で、その約半数が小児である。本県に高度小児医療施設が設置されるよう強く要望するとともに、小児医療の中核施設としての役割を担う県立こども病院の今後の展開について伺う。

病院事業管理者 県立こども病院は平成二十二年度にNICU※の増床や脳神経外科・形成外科の充実を図るとともに、七月からドクターヘリで患者を受け入れる。今後、心の診療など新たな診療体制の拡充や、こども福祉センターとの連携なども含め、外部有識者の意見を聞きながらこども病院のあり方を検討し、県の中心的な高度小児医療施設としての役割を果たしていく。

議員 本県の広報関連業務を戦略的に展開するため新設される広報戦略室に、農産物や観光など各課で行っている広報事業を集約・一元化し、効果的かつ効率的な広報戦略を行うべきと考えるが。

理事兼政策審議監 広報戦略室には、庁内の広報実務担当者からなる部局横断的なワーキングチームを設置し、民間から登用する広報監の指揮の下、全庁統一的な広報を展開していく。

議員 茨城県のIT関連予算は毎年約九十億円。そのうち、システム開発には開発業者の独自性が使われ、開発業者以外では維持管理が困難といった状況がある。地元中小企業や地元IT企業の支援という意味から、維持管理について、こうした企業の参入機会の拡大を図る工夫をするべきではないだろうか。

企画部長 今後は共通基盤システムの活用に加え、システムに接続するための仕様を公開し、中小企業でも参入しやすい環境を整備する。また、関係団体やホームページを通じた情報提供に努め、参入機会の拡大に繋げていく。(ほかに、県の海外事務所のある方、発達障害児への支援、動物愛護行政なども質問)



県立こども病院での診察の様子

ことば ※[NICU]…新生児集中治療室(Neonatal Intensive Care Unit)。重症の新生児などが高度な医療を受けられる施設。

一般質問(要旨)

圏央道の整備見通しは
開通目標の堅持と重点的な整備を
働きかけていく

半村登議員(自民県政クラブ)

圏央道については、県内区間の早期全線開通を国に働きかける一方、境インターチェンジから西側の工事が進んでいるので、当面の目標として東北道への接続を早期に実現してはどうかと考える。圏央道の整備見通しと今後の対応は。

知事 圏央道の整備効果が最大限に発揮されるためには、常磐道や東北道などと相互に連絡し、早期に一体的な高速交通ネットワークを形成することが極めて重要である。開通目標を守り、必要な予算を確保して重点的な整備がされるよう、今後とも国に強く働きかけていく。

議員 養豚農家は、生産費の増大や販売価格の著しい下落など、厳しい経営環境にさらされている。輸入飼料高騰などの影響を極力抑えた経営体制の構築や、肉豚価格補償制度への加入率を高めていく必要がある。今後の畜産経営安定対策は。

農林水産部長 肉豚価格補償制度は、基金造成に係る生産者負担が削減されたので、その新たな制度を周知し、加入促進に努める。また、できる限り国産飼料を確保するため、飼料用米を利活用する耕畜連携モデルを育成するなど、安定した畜産経営の確立に向けて取り組んでいく。

議員 本県商工業の振興を図る上で、商工会の体制の充実が必要であるが、職員の退職者不補充のほか、平成二十二年度からは人件費補助を削減されることになっている。平成二十一年度とその内容を再度検討することだが、平成二十二年度以降の商工会に対する支援は。

議員 本県商工業の振興を図る上で、商工会の体制の充実が必要であるが、職員の退職者不補充のほか、平成二十二年度からは人件費補助を削減されることになっている。平成二十一年度とその内容を再度検討することだが、平成二十二年度以降の商工会に対する支援は。

商工労働部長 職員の余剰が生じている商工会との人事交流を図りながら、一部新規採用による欠員補充を行うとともに、補助金も当初の削減率から緩和することとした。今後とも、商工会が円滑な経営指導などを行えるよう、必要な支援に努めていく。

(ほかに、圏央道開通を契機とする地域振興方策、境西高校跡地などへの特別支援学校の整備、交通事故防止対策なども質問)



整備の進む圏央道

少子化対策と子育て支援策の充実を
経済的負担軽減と
保育サービスの充実が重要

高崎進議員(公明党)

二子に視点をあてた子育て支援、待機児童解消、小児医療費助成制度拡充、障がい児を持つ家庭を支援する放課後の居場所づくりについて所見を伺う。

知事 いばらき三人っこ家庭応援事業の第二子への拡大は、事業成果や子ども手当の効果などを踏まえ検討する。また、健やかこども基金を活用した保育所整備を進めるとともに、平成二十二年度からは保育士の増員や特定保育推進などにより現時点での待機児童はおおむね解消できる。小児医療費助成制度は、今年十月から小学校三年生まで拡大。障害児を持つ家庭支援では、放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携を進めるとともに、放課後の居場所づくり支援事業によりアドバイザー派遣などを行い障害児受け入れの円滑化に努める。

議員 介護施設待機者解消策、利用者の要望を踏まえた施設整備及び在宅介護者支援体制に係る所見を伺う。

保健福祉部長 多床室などの要望を踏まえた整備方針の策定を含め施設整備に積極的に取り組む。

また、認知症サポーターの養成や地域包括支援センターにコールセンター機能を担えるよう市町村に働きかけるなど、家

族が心穏やかに介護できる環境づくりを進める。



子育てに優しい県づくりを

農産物の国際ベリ-輸送の実現は
実現に向けて研究会で検討していく

本澤徹議員(自由民主党)

茨城空港から旅客機のベリ- (床下部) を活用してアジア諸国に地元農産物を届けることは、農家の収益向上につながり、空港の可能性を大きく広げる。農業協同組合との協力体制、航空会社や運送事業者との連絡など、ベリ-貨物輸送システムの検討状況と今後の進め方は。

企画部長 国際航空貨物輸送の実現のために、生産者や航空会社、物流事業者の課題に対して、農林水産部と連携して輸出セミナーや市場調査を行い、気運を醸成してきた。今後も取り組みを継続し、関係者の研究会で実現可能性を検討していきたい。

議員 鹿島灘海浜公園下海岸の侵食対策は、国土保全とともに海浜公園の魅力を保つことを国に強調し、整備費の確保に早期に取り組むよう求める。海浜の回復策として、鹿島港や大洗港区のしゅんせつ砂を戻すサンドリサイクルを提案する。

土木部長 平成二十二年度は既設ヘッドランド*から突堤を延伸するための調査を行う。サンドリサイクルについては、その効果を調査・検証する。

議員 児童の自転車通学安全の問題は、児童数の減少に伴う小学校再編統合により、どこでも起こりうることである。地域の実情を考慮し、自転車レーン確保や車の時間帯規制、コミュニケーションバスなどの活用、スクー

ルバス運行への国や県の支援の拡充など様々な視点から対策を検討し、早期の実施を望む。

教育長 関係部局による対策会議を開催し、通学路の見直しや危険個所の道路整備方策、交通安全教育の推進などを検討しており、その検討結果を着実に実施していく。市町村に対して、コミュニケーションバスなどの利用や新たな助成制度を活用したスクールバスの導入を働きかけ、児童生徒の安全確保の徹底を図っていきたい。

(ほかに、鹿行北部地域の将来像、家畜廃棄物の新たな処理、商店街維持への支援なども質問)



旅客機のベリ- (床下部) で農産物を輸送

※【ヘッドランド】…砂浜を安定化させるため、長い砂浜海岸に作られた人工的な岬。鹿島灘海岸のヘッドランドは、約1km間隔に整備されているが、周辺は沖に向かう水流が強い。ため、立ち入り・遊泳禁止となっている。

一般質問(要旨)

水郡線の輸送力向上のためのJRへの働きかけは沿線市町とともに、利用促進などの検討を行いながら働きかけていく

石井邦一議員(自由民主党)

県北山間地域の活力創出に向けて、水郡線の利便性向上は喫緊の課題である。水郡線の輸送力向上のために、JRへの要望事項の実現に向け、どのように働きかけていくのか、また、水郡線の常磐線乗り入れ復活に向けてどう取り組むのか。

企画部長 平成二十二年度は、イベント列車の運行などにより、首都圏からの誘客促進やイメージアップに努める。また、沿線市町とともに、利用促進や利便性向上に向けた検討を行いながら、JRに対し、引き続き働きかけていく。常磐線乗り入れについては、水郡線の現在の車両による運行には課題が多いと聞いている。

議員 県北山間地域の活性化を図るためには、「FIT構想」を活用し、国や福島・栃木両県と連携していくことが様々な課題解決の近道である。知事は同構想を活用し、この地域の活性化に全力で取り組む考えはあるのか、ハード事業の推進についてはどう考えているのか。

知事 構想に基づく事業の推進により、県域を越えた交流拡大に取り組んでいきたい。ハード事業では、住民にも利便性の高い道路整備、快適な情報通信環境の構築などは、地域発展にとって重要課題である。このような課題なども踏まえ、構想を

活用した活性化に、今後とも、国、県、市町村などと連携を図り、全力で取り組んでいく。議員 経済的にも、精神的にも大きな負担を背負いながら不妊症と闘っている夫婦に対する支援を、もっと充実させていく必要があるのではないかと。安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊治療に対する支援にどう取り組んでいくのか。

保健福祉部長 治療費の助成については、二十一年度に、国の臨時交付金を活用し、助成限度額を増額したところであり、二十二年度も継続する。個別相談については、電子メールを活用するなど、より多くの方が安心して利用できる体制づくりを検討していく。

(ほかに、小規模産地における農産物の販売促進、周遊パスの運行ルートの拡大なども質問)

議員 水郡線の輸送力向上は喫緊の課題である。水郡線の輸送力向上のために、JRへの要望事項の実現に向け、どのように働きかけていくのか、また、水郡線の常磐線乗り入れ復活に向けてどう取り組むのか。



水郡線を走るトロッコ列車「奥久慈風っこ号」

県水道料金の値下げは様々な費用を勘案し適切に料金設定する

山中たい子議員(日本共産党)

家計所得改善の兆しは見えず、水道料金値下げの声は切実である。県水道会計の平成二十年度決算は二十六億円の大幅赤字で、特に県南広域水道は十四億円にもなる。県水道料金の値下げを強く求めるが知事の所見を伺う。

知事 水道料金は、施設整備のための借入金の償還や維持管理費、今後の施設改善などの費用を考慮しながら、長期的な展望に立って設定している。他の広域水道についても、施設改築事業や今後見込まれる老朽化した送水管の更新費用などを勘案しながら定期的に見直しを行い、引き続き適切な料金を設定したい。

議員 水道の給水量は全体で横ばい傾向である。県は国が中止を決めた八ッ場ダムに十三億六千万円、湯西川、思川を含めたダム負担金には三十億円の予算を計上しておりこれらの水源開発は必要ないと考えるが知事の所見を伺う。

知事 水道用水の受給は取水地点や供給区域により制約があり、全体ではなく個別の給水系ごとにその実態を見る必要がある。本県の水道普及率を高め、また地下水から水道への利用転換を図るためにも相当量の水量が必要である。しかし国でこうした事業の検証を進めている

ので、十分な説明を求めながら適切な対応をしたい。議員 私立学校助成策について、経常費補助の引き上げを求め、また、授業料減免事業の補助金を増額すべきと考えるが知事の所見を伺う。



県の浄水施設(県西水道事務所)

県北臨海地域の振興は産業活性化と交流拡大で振興を図る

菊池敏行議員(自由民主党)

新茨城県総合計画「元氣いばらき戦略プラン」が平成二十二年度で最終年度を迎える。平成二十三年度からの計画は、県北臨海地域の特徴や資源を十分に活かした地域振興を考慮した上で、策定を望むが、今後の県北臨海地域の振興策、特に産業の活性化や交流の拡大をどのように進めていくのか。

知事 産学官連携による新技術・新製品開発などで、ものづくり産業の振興を図り、工業団地などへの企業誘致を推進する。茨城港日立港区では新車の輸出入拠点としての集積を進め、LNG基地を活かし燃料電池の関連産業など新たな産業集積の促進に取り組む。また、豊かな自然や文化・観光施設などの地域資源と漁業体験などの地域の特徴を活かしたさとやま体験ツアーを定期的に実施するとともに、県北地域全体での体験型教育旅行などを積極的に誘致する。

議員 食品表示の適正化を推進していくにあたり、事業者に対するより効果的な調査や指導の方策について、今後県としてどのように取り組むのか。

保健福祉部長 産地偽装などの不適正表示を確実に発見するため、(独)農林水産消費安全技術センターと

連携し、県内外産を問わず幅広い食品を対象とした試験検査(DNA分析による牛肉・魚介類の品種判別など)を他県に先駆けて実施する。議員 日立都市圏における今後の道路整備方針を伺う。

土木部長 国道六号は大みか町交差点付近七百メートル区間を優先整備区間とし用地測量や物件調査中。接続する山側道路も平成二十四年度頃の供用を目指す。日立市久慈町の国道二四五号は平成二十三年度に全線四車線化を目指す。国道六号バイパスは平成二十二年に見直し計画案が示されるよう国に働きかける。

(ほかに、日立産業技術専門学院の充実、本県農業の振興戦略、中一ギャップ対策なども質問)



県北臨海地域資源のひとつである国民宿舎「鵜の岬」(日立市)

予 算 特 別 委 員 会

常井洋治委員(自由民主党) 茨城中央工業団地笠間地区は、用地買収の開始から十四年が経過している。このまま年間三億円を超える金利を支払いながら土地を塩漬けにしておくより、企業誘致が実現するまでの間、農地や市民農園などとして有効活用を考えるべきではないか。

企画部長 暫定的土地利用を検討していくことも、県有地の有効活用面からは重要な視点であると認識している。同団地内には、平坦で利用可能なまとまった土地もあり、積極的かつ柔軟に対応していきたい。

(ほかに、「命と暮らしを守る教育」の導入、日本一の農業県をアピールする大規模農産物直売センターの設置促進なども質問)

西野一委員(自由民主党) 本県ほど実力と評価のギャップが大きい県はなく、県をあげて強力で広報戦略を展開していく必要がある。平成二十二年新設に民間から広報監を迎えるほか、広報戦略室を設置することだが、広報監の役割と職員の育成をどうするのか。

理事兼政策審議監 広報監には、民間での経験やノウハウを活かし、全庁統一的な情報発信をするための司令塔としての役割を期待している。職員も、日頃の業務を通じ広報監のスキルを吸収することで、広報のエキスパートになれるよう努めていく。(ほかに、県財政運営、県北中山間地域の有害鳥獣(イノシシ)駆除対策なども質問)

井手義弘委員(公明党) 茨城空港の開港にあたり国土交通大臣が記者会見で「造った以上は県が自助努力

を」などと設置者としての自覚や責任が感じられない発言をしたが、県として発言趣旨の確認や撤回の申し入れをする考えはあるのか。

知事 国営であれ県営であれ、せっかく造った空港を精一杯活用していくことが重要と考える。あえて趣旨を確認することはしないが、協力しながら、さらなる連携を図る体制づくりについて国にお願ひしていきたい。

(ほかに、八ッ場ダムの一方的工事中止に対する所感、全国学力・学習状況調査への対応なども質問)

今一男委員(民主党) 平成二十二年四月から神奈川県で罰則規定のある受動喫煙防止条例が施行される。今後条例を制定する自治体が増えれば国も動くのではと期待するが、本県

においても、県民の健康のため、受動喫煙による健康被害の防止を目的とした条例を制定してはどうか。

知事 受動喫煙の防止措置をとるのは国の責務である。条例ではなく法を改正し、少なくとも公共施設内で禁煙の規制を実施していくべき。県としても、健康への悪影響に関する啓発や禁煙・分煙認証制度の適用促進などの取り組みを推進していく。

(ほかに、県立病院の存続についても質問)

飯泉淳委員(自由民主党) 中小企業の成長分野進出に不可欠な経営面や資金面などに係る支援策について伺う。

商工労働部長 新製品開発などについては、いばらき産業大県創造基金による助成やテクノエキスパートによる技術指導などが、マーケティング

グなどの課題については、マネジメントエキスパートによる経営指導や新事業促進融資などの制度融資が、販路開拓では、展示会の出展助成やビジネスコーディネーターによる受注活動などの支援策がある。このほか、国による助成制度も活用していきたい。

(ほかに、新たなつくばのグランドデザインの基本的考え方、自殺未遂者対策なども質問)

狩野岳也委員(自由民主党) 「ダムなものはダメ」と毅然と言える社会文化を作る必要がある。入れ墨等については、衛生面や風紀的にも問題があり、青少年が自らの意思で入れ墨を入れる行為も、全国に先駆けて条例を制定してでも規制すべきではないか。

知事 判断能力の未熟な青少年が入れ墨を入れることは、特に問題がある。親の意識や国際化などを総合的に踏まえ対応する必要がある。条例などでの規制は、表現の自由などの憲法上の問題もあり、有識者や関係者の幅広い意見を聞き、慎重に検討していく必要があると考える。

(ほかに、荒れる学校に対する毅然とした教育現場についても質問)

大内久美子委員(日本共産党) ことも福祉医療センターは、障害児の診療や機能訓練などの役割がある。年約一万二千人の外来診療があり、障害児が増えている情勢のもと、県立施設として充実させなければならぬと考えるが。

知事 県事業委託方式は、民間の良面を生かしながら県も継続的に関与していくことが前提。肢体不自由

児施設の機能を堅持するとともに、訪問リハビリなど民間では採算面で難しい部分を新たに付加したい。重症心身障害児にも対応できる施設として県の責任を果たしていく。

(ほかに、県営住宅の建設と建て替え、日本原電第二原発のプルサーマルへの対応も質問)

臼井平八郎委員(自民県政クラブ) 北関東自動車道の全線開通を控え、茨城だけではなく栃木・群馬の物流に際し、茨城港常陸那珂港区への期待が大きくなっている。利用促進の取り組みと港湾整備の進め方について伺う。

土木部長 平成二十一年度約七百五十件の企業訪問を実施し、交通渋滞回避による輸送時間の短縮や二酸化炭素の削減といった京浜港より有利な面を特にPRしている。企業のニーズに応じた港湾サービスや新規航路の開設を船会社に働きかけている。また、企業需要に対応する工業用地や、港湾能力確保のための岸壁などの整備を進めていく。

(ほかに、雇用対策、自殺の無い社会づくりも質問)

森田悦男委員(自由民主党) 古河市に進出予定である日野自動車の新工場については、圏央道や新四号国道の整備の遅れや、景気低迷などの懸念事項への対応と着工・稼働時期を伺う。

知事 工場建設・稼働時期は、まだ検討中とのことであり、同社の販売状況などを踏まえ、中長期の生産計画を検討の上、決定されるのではないかと考える。できるだけ早く明確にするように、さらに働きかけていきたい。

圏央道や新四号国道は、早期整備を国に働きかけていきたい。同社は新興国などの海外市場で販売を急回復させており、不況の影響はないと思われる。

(ほかに、「茨城ブランド」の確立・向上の取り組み、TX沿線の土地処分見直しなども質問)

請願の審査結果

常任委員会に付託された

環境商工委員会

○常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願

○「エコフロンティアかさま」における廃棄物の操業期間延長と受入対象範囲拡大の中止を事業団に申し入れすることを求める請願

保健福祉委員会

○歯科保健推進条例(仮称)策定に関する請願

農林水産委員会

○米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

土木委員会

○水戸駅北口国道五十号「黄門さん通り」における駐車場の設置と道路使用許可の簡略化を求める請願

文教治安委員会

○水戸駅北口国道五十号「黄門さん通り」における駐車場の設置と道路使用許可の簡略化を求める請願

採：採択／不：不採択
継：継続審査

継

採

不

採

不

継

常任委員会の審議から

総務企画委員会

釜山線開設見通しは ソウル便利利用促進に努め 釜山線就航につなげたい

問 アシアナ航空が茨城―ソウル便を就航し、釜山線の計画もあると聞いている。釜山線の開設見通しは。

答 ソウル便が好調であれば、数ヶ月後には就航するものと考えている。釜山線開設により、ソウルから入り釜山から出るといった旅行商品の充実にもつながることから、ソウル便の利用促進に努め釜山線の就航につなげたい。



釜山線開設が期待されるアジアナ航空

問 我々の行動の広域化に合わせ、デマンド交通やコミュニティバスの相互乗り入れなど、市町村の枠を超えた取り組みができないか。

答 現在十六市町村で取り組んでいるデマンド交通は運行費用など様々な課題を抱えている。公共交通研究会で課題解決方策や広域路線の検討を行うなど、市町村などへの支援を充実していく。

問 私立高校やその生徒に対する授業料減免などの支援はどうなっているのか。

答 経常費補助事業による補助が私立学校経常費の約四割を占めており、結果的に保護者の負担軽減になっている。また、国の高校等修学支援金の支給のほか、県においても

三百五十万円程度未満世帯には県私立高校の平均授業料二十九万七千円までの差額の補助、四百二十五万円程度未満世帯へも補助を行うこととなっており、全国の中でも厚い支援と言える。

問 国から地方への権限移譲は国債依存度が48%という国の財政状況からすると財源がつかないのではないか。

答 地方への権限移譲は積極的に受け止めるがそのために必要な財源移譲は当然なければ困るとのスタンスである。(ほかに、いばらきイメージアップ推進事業の実効ある進め方や県民の視点に立った事務事業の推進なども質問)

環境商工委員会

霞ヶ浦の浄化について これまでの効果は 流入河川の水質は改善されたが 今後も全力を上げて取り組む

問 霞ヶ浦の浄化にこれまでの程度の費用が使われ、どれだけの効果があったのか。

答 下水道の整備等生活排水施設を中心に国と県で約一兆一千億円使われた。霞ヶ浦に流入する河川の水質は改善されたが、湖内はなかなかきれいにならない。森林湖沼環境税を活用し、新たな事業も実施しており、今後も全力を上げて水質浄化に取り組む。

問 大型店の地域貢献の中で、大型店にきた客を地域の商店街に回遊させる取り組みは。

答 平成二十一年度、県内の大型店三カ所で、地域の商業者に出店していただくモデル事業を実施し、売上げなどで一定の効果があった。また、地域の商店で使えるクーポン券を発行し、商店街などへの誘客を図る取組もあわせて実施している。平成二十二年度も大型店の協力を得てモデル事業を実施できればと考えている。

問 茨城空港が開港するが、県内観光地の意識が薄いと感

じる。市町村長や観光業界などを督促すべきと考えるが。

答 外国人などの観光客の誘客を進め、県内の観光業などでの受入体制の整備に取り組む。受け入れ側のメリットを認識してもらい、それが広がるような仕組みづくりを行う。

問 地震や台風は住民の避難に関する感覚が高いのだが、津波に関しては低い。津波に対する危機管理を徹底すべきと考えるが。

答 映像やパンフレットなどで、「津波は怖いもの」と啓発していく。また、避難に関する住民の動きの検証は、国でも調査しているが、市町村とも連携をとり実施していきたい。

(ほかに、県民の交通モラル向上策、高校生の就職問題なども質問)



霞ヶ浦流域下水道の霞ヶ浦浄化センター

保健福祉委員会

ドクターヘリの運航エリアは ほぼ県内全域をカバー

問 今年七月にドクターヘリの運航が開始されるが、運航エリアはどれくらいか。県全域をカバーできるのか。

答 ドクターヘリの有効範囲は五十から七十キロメートルである。基地病院を中心に半径約七十キロメートルの円を描くと、ほぼ県内全域をカバーできる。

問 全国の自殺者数は十二年連続で三万人を超えており、交通事故死者数よりも多い状況であるが、本県の自殺対策への基本的な考え方は。

答 自殺を考えている人は普段と違う何らかのサインを発していることが多い。周囲がこのサインに気づき、相談・医療機関につなぐなど孤立させないことが重要。このため県では、県民の皆様「気づき」「つなぎ」「見守り」の大切さを理解していただくため、パンフレットの配布などにより啓発活動に努めている。

問 条例改正案の鹿島一期・二期以外の工業用水料金の引き下げについては、どのような検討を行ったのか。

答 他の工業用水については、今般平準化債を活用できるこ



今年7月に運航が開始されるドクターヘリ

とになったので厳しい資金繰りの目途が立った。このため料金の安い那珂川工業用水を除き、全ての工業用水で経営負担金の契約変更により料金を引き下げることとした。

問 県立病院は政策医療や救急医療、高度医療などの役割が期待されているが、当面どのような課題に取り組むのか。

答 ①民間からの職員採用など県立病院の管理体制の確立、②救急センターの稼働に向けて救急医の確保を含めた万全な体制の整備、③産婦人科の充実に重点的に取り組んでいく。(ほかに、国民健康保険料滞納の状況と短期被保険料滞り置きへの指導、良質で低廉な水道水へのさらなる取り組みなども質問)

農林水産委員会

国の土地改良予算の大幅削減による県予算への影響は
土地改良全体として
前年度比85%に縮減

問 国の土地改良予算が大幅削減になると聞か、県予算への影響は。また、土地改良事業の進捗状況は。

答 国予算の詳細が未定だが、土地改良全体として前年度比85%に縮減した。整備目標の平成20年度の達成率は、水田で77%だが、対象面積が広く未整備地もかなり残る。畑地は36%、特に畑地かんがい施設の整備は8%と低く、より努力が必要である。



整備の進む畑地かんがい事業

問 間伐材など活用のための新たな施設整備が地元業者を圧迫しないか。また、特定の業者が中心となる事業への補助金は問題ないのか。

答 材料の原木は十分あり、生産品も市場が異なり競合しない。補助事業は協同組合に対して行い、利益は組合員に還元されるため問題ない。

問 戸別所得補償制度の内容が農業者に十分周知されていないが、状況はどうなっているのか。また、周知方法の工夫も必要ではないか。

答 制度決定が遅かったこともあり、一月から二月に市町

村・J Aなど関係者の勉強会を実施し、三月から地域の協議会で農業者等への説明会を実施している。県としても国や市町村と連携し、制度の説明と加入を呼びかけていく。

問 農業生産額が全国二位となったが、「うまい」だけでなく、さらなるPRのため、有機農業などによる安全や自然を前面に出した施策をどうするか。

答 品質だけでなく総合的なPRが大事であり、「安心」など特徴あるものづくりをしていく必要があると考える。(ほかに、農産物直売フェアの実施、耕作放棄地調査なども質問)

土木委員会

鹿島鉄道跡地のバス専用道化
事業のバス運行開始は
八月頃を目標にしたい

問 石岡市と小美玉市が整備をすすめている、鹿島鉄道跡地のバス専用道化事業の進捗状況とバス運行開始の目標は。

答 現在、本線道路部分の整備の進捗は、石岡市が五割、小美玉市が八割となっている。全体の工事完成は六月頃と見込まれ、八月頃を目標に供用開始をしたいと考えている。

問 特定優良賃貸住宅は、中級以上の所得者向けとのことだが、家賃設定は妥当であったのか。計画段階で、高額な家賃が下落していくことが、想定できなかったのか。

答 近隣の賃貸住宅と比較して、家賃を設定している。家賃は十万円を超えているものもあるが、主体は七〜八万位である。当時は、これほど地価や家賃が下落するとは考えておらず、制度上もそのような状況は想定していなかったと思う。

問 今のような時代に、県営住宅の整備のあり方として、住宅を新築して賃貸するのが良いのか。それより、民間にできることは、民間に任せることを考えても良いのでは。

答 今後は、使わなくなった民間の社宅など、既存のス

トックを再利用していくことが、住宅施策の方向性ではないかと考えている。

問 東水戸道路を無料化することの報道があったが、その効果予測は。また、事業効果を考えれば、常陸那珂有料道路も併せて無料化すべきでは。

答 東水戸道路の無料化は、今年六月以降に実施され、その効果などは国において検証されることとなる。常陸那珂有料道路を無料化するには、残る未償還金を精算することが必要である。(ほかに土地開発公社の経営健全化に向けた抜本的対策と議会に対する情報公開、有料道路利用促進事業の成果を生かすための今後の取り組みなども質問)



バス専用道 (イメージ)

文教治安委員会

自転車交通事故の新対策は
自転車免許証の交付などで防止

問 平成二十二年度からの新たな自転車交通事故防止対策である「自転車免許制度の導入」と「自転車へのLEDライトの取り付け」とは。

答 交通安全教室修了者に修了証に代えて免許証を交付することで、子どもの安全意識を高揚させたい。自転車通学する小学生約千四百名の自転車にLEDライトを取り付け、他車からの発見を早めることにより、交通事故を防止する。

問 平成二十一年度の新規高校卒業者の就職状況と情報発信などの就職支援は。

答 平成二十二年一月末における就職内定率が81・6%、未内定者数が七百七十三人で、例年に比べて二百人程度多い。未就職者に対しては、四月以降も高校との関係を切らずに就職活動を継続できるように体制を整えている。

問 防犯に強い地域社会の実現には、地域住民やボランティア、防犯協会などの連携・協働が重要と考える。推進する上での具体的な取り組みは。

答 防犯ボランティア団体をリードするのが警察の役目であり、各種防犯団体結成への

じてんしゃめんきょしょう

なまえ	茨城 太郎
がっこう	茨城県警察本部小学校
ひにち	平成22年4月1日

あなたは、じてんしゃこうつうあんぜんきょうしょうつで、ルールと正しいのりかたをべんきょうしました。

いばらきけん けいさつほんぶ

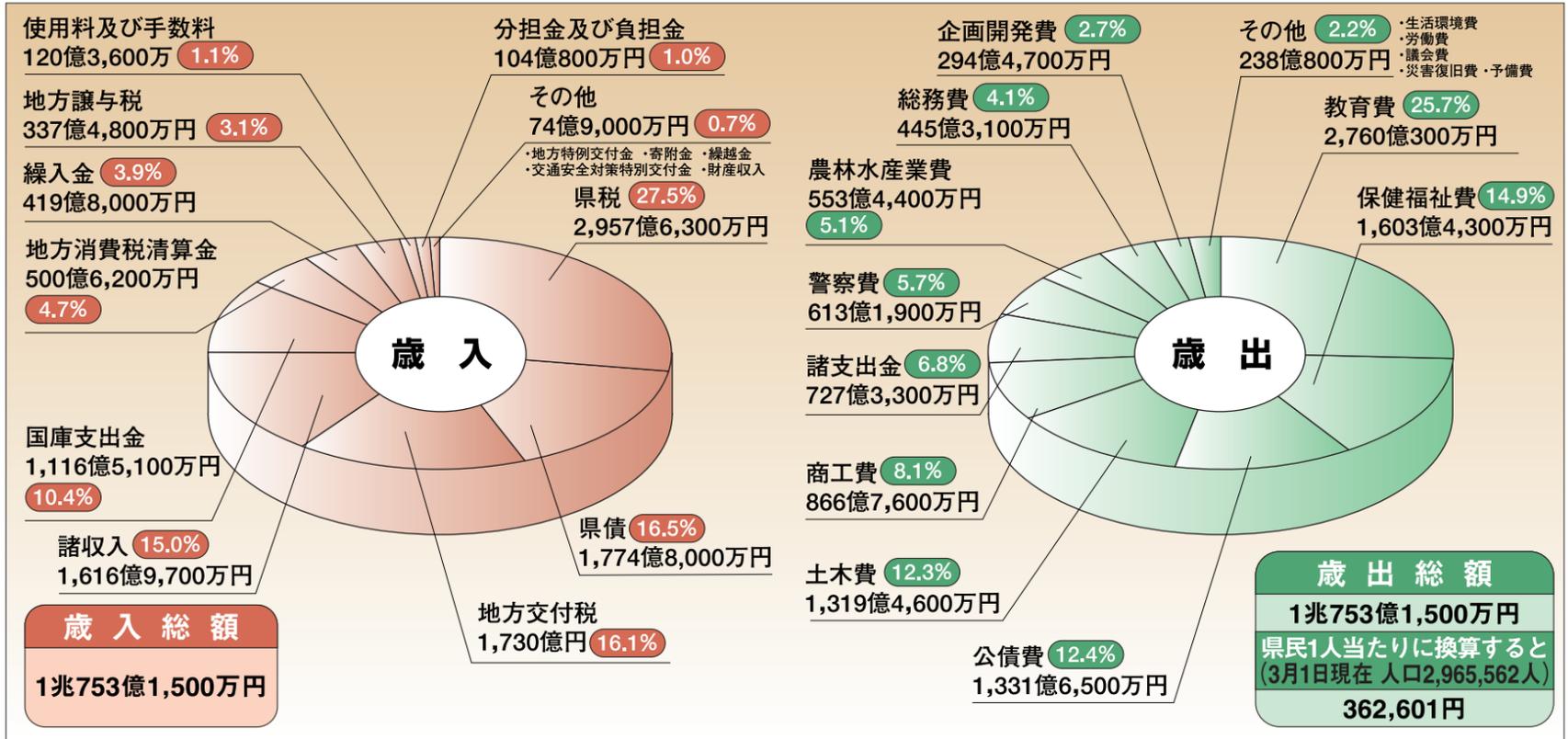
自転車免許制度を導入

支援や、消防団などの自治組織と市町村などを結ぶ地域防犯ネットワークづくり、講習会などを通じた安全対策の普及などを行っている。

問 平成二十二年度の少人数教育充実プラン推進事業で、非常勤講師の増員を予定しているようだが確保は大丈夫か。現在の採用人数とともに伺う。

答 現在は五百名程度採用している。二十二年度は少し増えるが、退職教員への呼びかけや募集PRなどにより、確保できる見込み。今後も台帳などを管理しながら非常勤講師の確保に努めていきたい。(ほかに、総合的な少年非行防止対策、特別支援学校整備計画の推進なども質問)

今定例会で可決された平成22年度一般会計予算の内訳



主 な 事 業

経済・雇用対策

経済対策

- 中小企業の資金繰り支援(中小企業融資資金貸付金)・新規融資枠 1,353億円
- 緊急経済対策融資の大幅な拡充 新規枠: 800億円 など

雇用対策

- 事業規模 約91億円 (市町村分も含む。5,200人以上の雇用創出)
- ・うち県事業 約60億円(3,000人以上の雇用創出)
- 国交付金の本県配分額 約207億円
- (1) 正規雇用化につながる施策
 - 研修・雇用一体型事業 16億6,500万円 (800人雇用創出)
 - 介護・医療などの分野で正規雇用につながる雇用の創出を目指す。
 - 【就職支援】若年者等総合支援事業 若年者向けの就職基礎能力養成セミナー及び求職者の再就職支援面接会等の開催。 1,800万円

- (2) 当面の短期的対策
 - 新規高校卒業生緊急就職支援事業 新規高卒未内定者を卒業後、県の臨時職員として配置 1億3,200万円 (60人雇用創出) など
- (3) 政策実現に資する施策
 - 茨城農林水産物新商品開発事業、いばらき学力向上サポートプラン事業など

人が輝く元気で住みよいいばらきづくり

住みよいいばらきづくり

- (1) 地域医療の充実
 - ドクターヘリ導入促進事業 2億2,200万円
 - ドクターヘリの運航及び救急搬送受け入れ病院へのヘリポート整備など。
 - 小児救急医療体制整備事業 小児救急医療体制や開業医と連携する地域の初期救急窓口充実のための助成。 1億4,300万円
 - 医師確保総合対策事業 医師の確保及び県内定着を図るための各種事業の実施。 1億7,400万円
- (2) 子育て支援の推進
 - 小児医療費助成事業 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、医療費助成の対象を小学3年生まで拡大。 15億6,500万円
 - 安心子ども支援事業 民間保育所及び認定こども園の整備等に対する助成。 27億4,700万円
- (3) 高齢者・障害者にやさしい社会づくり
 - 老人福祉施設整備事業 高齢者プラン21関連の老人福祉施設の新

設、増築等に対する助成。

- 25億5,500万円
- いばらきステップアップオフィス推進事業 知的障害者を雇用するための事業所を県庁内に開設。 1,000万円
- (4) いばらき型グリーンニューディール
 - 地域グリーンニューディール基金関連事業 県及び市町村施設への太陽光発電設備の導入等。 4億7,000万円
 - 【森林湖沼環境税活用事業】 森林機能緊急回復整備事業 森林機能保全のための緊急間伐の実施など。 5億4,300万円
 - 身近なみどり整備推進事業 平地林・里山林における県民生活に身近な森林整備に対する助成。 2億1,200万円
 - いばらき木づかい環境整備事業 県・市町村等施設の木質化の推進及び公共施設等への木製品の導入支援など。 7,000万円
 - 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 高度処理型浄化槽の設置等に対する助成。 3億1,400万円
 - 湖沼水質浄化下水道接続支援事業 市町村が行う下水道への接続促進経費に対する助成。 2,800万円
 - 畜産排水処理対策モデル事業 霞ヶ浦流域における畜産排水に係る新たな処理方式の調査検討。 200万円
 - 畜産バイオマス燃料化推進モデル事業 畜産バイオマスの燃料化利用施設への影響調査の実施。 100万円
- (5) 安心・安全な県民生活の確保
 - 耐震補強事業 耐震改修促進法などに基づく県立学校施設の耐震補強工事。 11億5,900万円
 - 消費生活行政強化対策事業 安心・安全な消費生活の確保のための相談体制の整備及び消費者教育の充実など。 2億6,600万円

人が輝くいばらきづくり

- (1) 児童生徒の学力アップ
 - 少人数教育充実プラン推進事業 本県独自の少人数学級を小学3・4年生及び中学1年生に拡大。 29億6,100万円
 - いばらき学力向上サポートプラン事業 全小学校での夏休み学びの広場開設や高校への学習支援員の配置拡充など。 3,200万円
- (2) 個性や能力を活かせる社会づくり
 - 広域文化芸術振興事業 若手演奏家の育成・出演機会の確保、音楽家人材バンク、県芸術祭の運営。 2,000万円
 - ご近所の底力総合対策事業 ご近所の底力バンクの構築による地域活動団体間のネットワーク強化。 200万円

活力あるいばらきづくり

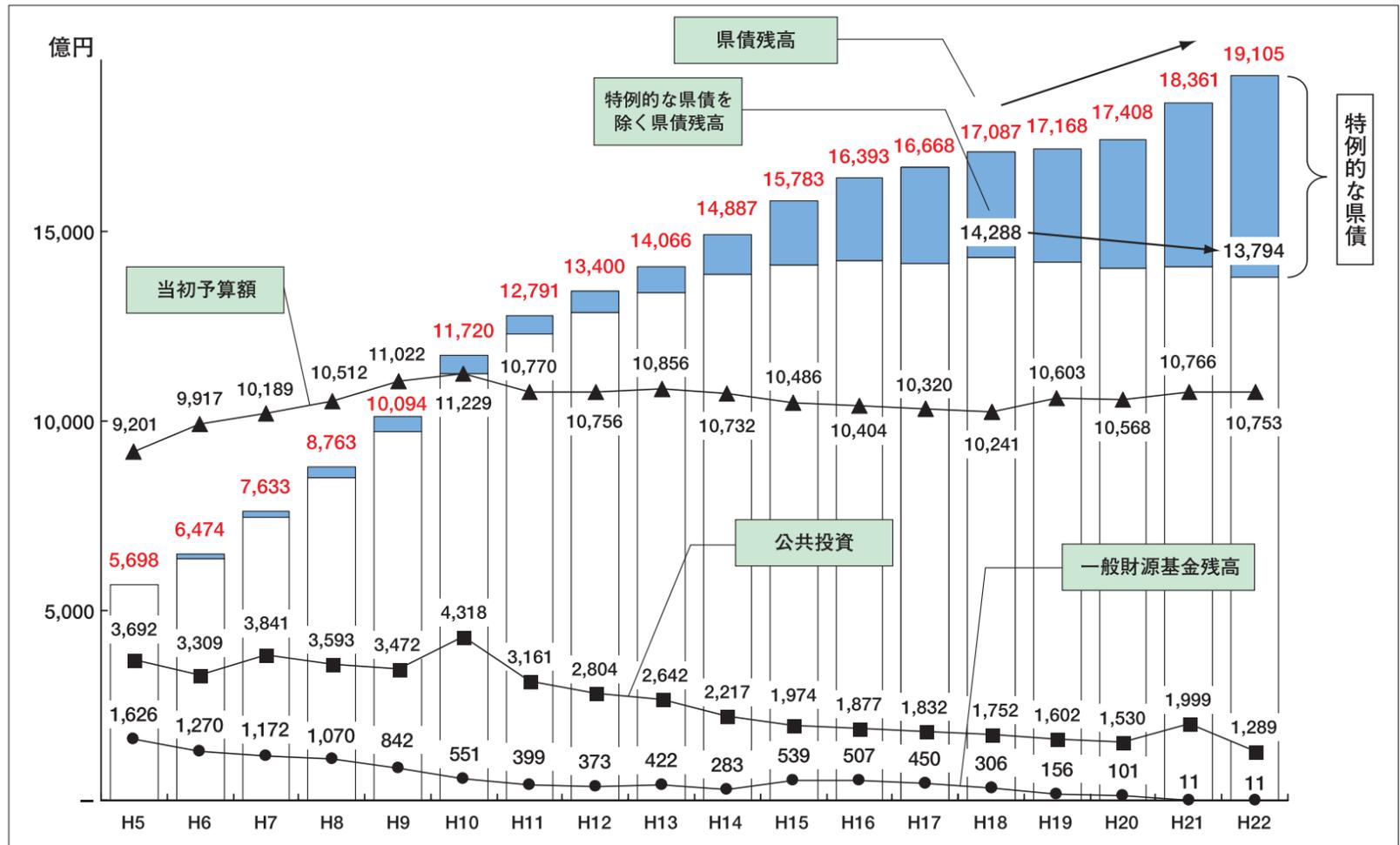
- (1) 産業の活性化
 - 中小企業融資資金貸付金 中小企業向けの制度融資のための資金の貸付。 692億2,400万円
 - 商店街活性化支援事業 創意工夫をこらした商店街活性化事業への助成。 2,200万円
- (2) 雇用環境の整備、雇用機会の創出
 - 市町村等緊急雇用創出事業 市町村が実施する雇用・就業機会創出のための取り組みに対する助成など。 31億9,800万円
 - 緊急雇用対策訓練費 離転職者などの早期再就職を図るための求人ニーズに応じた職業訓練の実施。 3億200万円
- (3) 農林水産業の振興
 - いばらき実践農場整備モデル事業 新規参入者や新分野に進出する農業後継者等を支援するための実践農場の整備など。 500万円
 - エコ農業茨城推進総合対策事業 農村の環境保全活動と環境にやさしい営農活動などの推進。 4億9,000万円
- (4) 人・もの・情報の交流空間づくり
 - 【茨城空港関連事業】 空港就航対策利用促進事業 茨城空港の就航促進及び利用促進活動など。 3億3,300万円
 - 外国人観光客誘客促進事業 茨城空港の利用促進のための韓国に対する観光PRの実施。 2,300万円
- (5) いばらきのイメージアップ
 - いばらきイメージアップ推進事業 本県のイメージアップを図るための戦略的な情報発信及び本県の魅力PR。 1,500万円
 - いばらきイメージアップ大賞顕彰事業 本県内でロケを実施した映像作品等を対象とする「いばらきロケ大賞」の創設。 300万円
- (6) その他
 - 【県北振興事業】過疎地域自立促進交付金 過疎地域の市町が取り組む自立促進のための各種施策に対する支援。 3,000万円
 - 映画ロケ活用等による幕末観光推進事業 映画「桜田門外ノ変」のロケ地やゆかりの地を中心とした観光PRの実施。 200万円

財政再建に向けた取り組み

保有土地対策
工業団地やTX沿線などの保有土地に係る将来負担約2,300億円については、今後約20年程度で中長期的に解消していけるよう、財政負担の平準化を原則としつつ、効果の高いものから各年度の財政状況を勘案して順次実施。

県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高の推移

県債残高は年々増加しており、平成22年度末における県債残高見込みは1兆9,105億円にのぼります。このため、県債の返済計画を策定するとともに、県債と保有土地対策を併せた将来負担の削減に向け、財政の健全化に努める必要があります。(単位：億円)



(注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は、H20までは決算額、H21は最終補正後、H22は当初予算額。
 2 「公共投資」は、H21までは最終予算額、H22は当初予算額。
 3 「特例的な県債」は、地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補てん債などがある。

平成22年度予算のさらに詳しい内容は [茨城県予算](#)

[検索](#)

決議

健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求める決議

本県財政はかつてない危機的状況に瀕しており、財政健全化への取り組みは一刻の猶予も許されない喫緊の課題である。

特に住宅供給公社、土地開発公社については、平成十八年度以降経営支援や決算損失処理に対する補助金等の支援を余儀なくされるなど、平成二十年度までに二百六十六億円を措置しており、また、開発公社に対しても、平成二十一年度以降十年間で総額二百一十億円の支援を開始している。

さらに、三公社やTX沿線開発等の保有土地に係る将来負担は、平成二十年度決算ベースで約二千三百億円にのぼっており、将来負担の軽減を図るため一般財源による対策を計画的に講ぜざるを得ないばかりか、今後も経済動向等によりさらなる増大も懸念されることである。

本県予算における政策的経費が極めて限られてきている中で、三公社等の保有土地対策予算とのバランスをどのように図っていくのか、財政運営の舵取りに本県の将来がかかっていると云っても過言ではない。

よって本県議会は、平成二十一年度補正予算及び平成二十二年当初予算を採決するに当たり、県民負担のさらなる増大を防ぐため、次の事項について強く求めるものである。

- 1 茨城県住宅供給公社については、早期に解散の方向性を示すとともに、第三セクター等改革推進債の活用にあたっては、将来世代に負担を強いる措置であることから、その内容と額を明確にすること。
- 2 三公社やTX沿線開発等の保有土地に係る将来負担は、地価の動向や販売実績により今後増大が懸念されることから、早期の土地処分を全力で挙げて取り組むとともに、整備計画の見直しによる造成経費の圧縮など、将来負担の削減に努めること。
- 3 本県の平成二十二年度末における県債残高見込みが一兆九千五百億円にのぼることを考慮し、県債の返済計画を策定するとともに、県債と保有土地対策を併せた将来負担の削減に向けたコミュニケーションを行い、財政の健全化に努めること。

意見書(要旨)

直轄国道の権限移譲の速やかな履行を求める意見書

国においては、直轄国道の地方移管及び必要な財源措置の重要性を深く認識され、第四次勧告をはじめこれまで権限移譲に関して国と県で合意された内容について速やかに履行されるよう強く要望する。

生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

国会及び政府においては、以下の点に十分留意し、生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を進める施策の充実を行うよう強く求めるものである。

- 1 食料・農業・農村基本計画の策定にあたっては、生産性の高い担い手農家や集落営農を推進すべき政策として明確に位置付けるとともに、農地集積の加速化、農家所得の向上に配慮すること。
- 2 コメ戸別所得補償モデル事業ではコメ余りと米価下落を招く懸念があることから、しっかりとした出口対策を講じるとともに、コメの消費拡大に努めること。
- 3 全国で多様な農業が展開されていることから、水田利活用・自給力向上事業では全国一律単価ではなく、地域主権の理念に沿った地域の話し合いで決める方式を基本とすること。
- 4 大幅な削減となった農業農村整備事業については、予算の復元により、現在進められている事業や今後新たに取組む事業が計画通り実施できるようにすること。

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書

政府におかれては、婚姻制度や家族のあり方に重大な影響を及ぼし、社会的混乱を招く恐れのある選択的夫婦別姓制度を導入することのないよう強く要望する。

国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

国におかれては、行政府として直接地方の声に耳を傾け、しっかりと受け止める仕組みを保障するよう強く要望する。

教育公務員特例法の早期改正を求める意見書

鳩山内閣総理大臣は、三月一日の衆議院予算委員会において「教育公務員特例法」の改正につき川端文部科学大臣に検討を指示したが、改正すべき点は公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合に、国家公務員並みの罰則を設けることのみと単純明快であり、何ら適法な教員の活動に制限を設けるものではない。従って、政府においては、直ちに法改正に着手するよう、強く求める。

教員免許更新制の存続を求める意見書

質の高い教員を確保し、国民の負託にこたえる教育水準を維持・発展させるためにも、国会及び政府は教員免許の更新制を存続することを強く求める。

今定例会で可決された主な議案

議員提出

- 議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 直轄国道の権限移譲の速やかな履行を求める意見書
- 生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書
- 選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書
- 国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書
- 教育公務員特例法の早期改正を求める意見書
- 教員免許更新制の存続を求める意見書
- 健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求める決議

知事提出

- ◆平成二十二年度当初予算関係
 - 一般会計予算(一件)
 - 特別会計予算(十六件)
 - 企業会計予算(五件)
- ◆平成二十一年度補正予算関係
 - 一般会計予算(一件)
 - 特別会計予算(十六件)
 - 企業会計予算(五件)
- ◆条例の制定
 - 茨城県土地開発基金条例を廃止する条例
 - 茨城県地域医療再生基金条例
- ◆条例の一部改正
 - 職員の勤務時間に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
 - 職員の旅費に関する条例及び特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県職員定数条例の一部を改正する条例
 - 茨城県特別会計条例の一部を改正する条例
 - 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
 - 茨城県生活環境の保全等に関する条例の一部を改正する条例

議案

- 茨城県介護保険審査会の公益を代表する委員の定数を定める条例の一部を改正する条例
 - 茨城県工業技術センターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県公共物管理条例の一部を改正する条例
 - 茨城県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県工業用水道条例の一部を改正する条例
 - 茨城県水道条例の一部を改正する条例
 - 茨城県市町村立学校教職員へき地手当等支給条例の一部を改正する条例
 - 茨城県奨学資金貸与条例の一部を改正する条例
 - 茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例
 - 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例
 - ◆その他
 - 包括外部監査契約の締結について
 - 全国自治宝くじ事務協議会規約及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部変更について
 - 茨城県道路公社の有料道路事業の変更について
 - 千葉県道路公社の有料道路事業の変更について
 - 茨城県道路公社の定款の変更について
 - 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について
 - 県有財産の売却処分について
 - 法人に対する出資について
 - 指定管理者の指定について
 - 県が行う建設事業等に対する市町の負担額について
 - 国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について
 - 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について
 - 工事請負契約の変更について
 - 損害賠償の額の決定について
- ほか三件

県出資団体等調査特別委員会

「健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求める決議」を決議

二月十九日に開かれた委員会で、県住宅供給公社の解散に向けた主な課題やTX沿線開発の将来負担対策、病院事業会計の経営改善方針などについて審議を行いました。

三月十六日に開かれた委員会で、改革方針を踏まえた予算案の対応や県出資団体・五十五法人の将来方向(「廃止」「統合」「自立化・民営化」「事業継続」)などについて説明聴取を行いました。

また、県住宅供給公社、県土地開発公社、県開発公社及びTX沿線開発などの保有土地が本県財政に大きな負担となっていることを踏まえ、委員会として「健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求める決議」の決議を決定し、決議案は今定例会最終日の本会議において可決されました。

さらに、三月二十六日には、保有土地の状況について現地調査を行いました。



保有土地の状況を現地調査する委員

新人事

○三月二日の本会議において、二月二十八日の茨城県議会議員水海道市選挙区補欠選挙で当選した神達岳志議員を、文教治安委員会の委員に選任しました。



神達岳志議員



県議会議員 五木田良一氏逝去

五木田良一(ごきた・りょういち)氏は、去る一月十七日午後一時頃、ご逝去されました。七十歳。

五木田氏は、平成二十年八月の県議会議員の補欠選挙(水海道市選挙区)で当選され、以降、農林水産、環境商工、予算特別、文教治安委員を歴任されました。

ご冥福をお祈りいたします。

お知らせ

次回の、平成22年第2回定例県議会は、6月3日から16日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.3	木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
4	金	議案調査
5	土	
6	日	
7	月	議案調査
8	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
9	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
10	木	常任委員会
11	金	常任委員会
12	土	
13	日	
14	月	県出資団体等調査特別委員会
15	火	議事整理
16	水	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)